

令和7年度

紀の川市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計)

紀の川市監査委員

8 紀監査発第 143002 号
令和 8 年 8 月 2 1 日

紀の川市長 岸本 健 様

紀の川市監査委員 岩 坪 純 司

紀の川市監査委員 竹 村 廣 明

令和 7 年度紀の川市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度紀の川市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

令和7年度紀の川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度 紀の川市水道事業会計決算
令和7年度 紀の川市工業用水道事業会計決算
令和7年度 紀の川市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年7月29日から令和8年8月17日まで

3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室 及び 総合行政委員会事務局

4 審査の手続

審査に付された決算書、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて審査した。

第2 審査の結果

(水道事業会計)

一部の事業実施について指摘した事項はあるものの、審査に付された決算書、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

令和8年3月末現在で、給水件数は2万4,601件、給水人口は5万5,344人となっている。年間総配水量は730万1,128 m³、年間総有収水量は614万2,562 m³であり、有収率は84.1%となっている。

給水件数	(件)	24,601
現在給水人口	(人)	55,344
年間総配水量	(m ³)	7,301,128
給水量 (m ³)	年間総有収水量	6,142,562
	1日平均	16,829
有収率	(%)	84.1

(注) 令和8年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入（消費税抜）の決算額は14億6,406万3,433円、収益的支出（消費税抜）の決算額は13億3,266万8,022円で、収支は1億3,139万5,411円の純利益となっている。資本的収入（消費税込）の決算額は4億5,232万7,008円で、資本的支出（消費税込）の決算額は10億5,373万5,859円となっており、不足する額6億140万8,851円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,527万740円、過年度分損益勘定留保資金2億7,813万8,111円、減債積立金1億4,000万円及び建設改良積立金1億3,800万円で補填されている。

（1）収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 水道事業収益	1,600,990,000	1,582,085,614	△18,904,386
1 項 営業収益	1,310,142,000	1,300,734,067	△9,407,933
2 項 営業外収益	290,846,000	281,132,437	△9,713,563
3 項 特別利益	2,000	219,110	217,110

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 水道事業費用	1,526,085,000	1,405,378,752	0	120,706,248
1 項 営業費用	1,399,489,000	1,309,900,108	0	89,588,892
2 項 営業外費用	113,595,000	92,697,314	0	20,897,686
3 項 特別損失	3,001,000	2,781,330	0	219,670
4 項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

（2）資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	509,181,000	452,327,008	△56,853,992
1 項 企業債	363,200,000	312,600,000	△50,600,000
2 項 国庫補助金	23,333,000	15,594,000	△7,739,000
3 項 工事負担金	13,049,000	14,389,288	1,340,288
4 項 出資金	109,597,000	109,523,280	△73,720
5 項 固定資産売却代金	1,000	220,440	219,440
6 項 貸付金収入	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	1, 101, 410, 000	1, 053, 735, 859	0	47, 674, 141
1 項 建設改良費	596, 912, 000	550, 240, 291	0	46, 671, 709
2 項 企業債償還金	503, 496, 000	503, 495, 568	0	432
3 項 貸付金	1, 000	0	0	1, 000
4 項 補助金返還金	1, 000	0	0	1, 000
5 項 予備費	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	1, 187, 579, 471	
給 水 収 益	1, 124, 487, 468	
受 託 工 事 収 益	54, 653, 850	
そ の 他 営 業 収 益	8, 438, 153	
営 業 費 用	1, 253, 366, 308	
原 水 及 び 浄 水 費	279, 292, 192	
配 水 及 び 給 水 費	249, 686, 514	
受 託 工 事 費	51, 017, 200	
総 係 費	144, 067, 728	
減 価 償 却 費	529, 302, 674	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 損 失	65, 786, 837	
営 業 外 収 益	276, 265, 274	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6, 080, 336	
他 会 計 補 助 金	102, 263, 995	
他 会 計 負 担 金	3, 626, 880	
加 入 金	46, 938, 537	
長 期 前 受 金 戻 入	105, 806, 809	
雑 収 益	2, 737, 719	
附 帯 事 業 収 益	8, 810, 998	
営 業 外 費 用	76, 773, 220	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57, 730, 824	
雑 支 出	10, 989, 309	
附 帯 事 業 費	8, 053, 087	
経 常 利 益	133, 705, 217	
特 別 利 益	218, 688	
過 年 度 損 益 修 正 益	4, 228	
固 定 資 産 売 却 益	214, 460	
特 別 損 失	2, 528, 494	
過 年 度 損 益 修 正 損	2, 528, 494	
固 定 資 産 売 却 損	0	
当 年 度 純 利 益	131, 395, 411	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	232, 274, 615	
その他未処分利益剰余金変動額	278, 000, 000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	641, 670, 026	

(1) 営業損失

営業収益 11 億 8,757 万 9,471 円から営業費用 12 億 5,336 万 6,308 円を控除した営業損失は、6,578 万 6,837 円となっている。

(2) 経常利益

営業外収益 2 億 7,626 万 5,274 円から、営業損失 6,578 万 6,837 円と営業外費用 7,677 万 3,220 円を控除した経常利益は、1 億 3,370 万 5,217 円となっている。

(3) 純利益

経常利益 1 億 3,370 万 5,217 円に特別利益 21 万 8,688 円を加え、特別損失 252 万 8,494 円を控除した当年度純利益は、1 億 3,139 万 5,411 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 2 億 3,227 万 4,615 円とその他未処分利益剰余金変動額 2 億 7,800 万円を加えた 6 億 4,167 万 26 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	14,712,577,385	負 債 の 部	企 業 債	471,814,061
	有 形 固 定 資 産	14,111,719,145		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	470,844,061
	土 地	978,549,595		その他の企業債	970,000
	建 物	451,129,505		リ ー ス 債 務	0
	構 築 物	10,180,101,439		未 払 金	353,219,491
	機 械 及 び 装 置	2,446,330,070		前 受 金	0
	車 両 運 搬 具	4,428,151		引 当 金	13,467,000
	工具器具及び備品	11,491,573		賞 与 引 当 金	11,220,000
	リ ー ス 資 産	0		法定福利費引当金	2,247,000
	建 設 仮 勘 定	39,688,812		そ の 他 流 動 負 債	300,760
	無 形 固 定 資 産	858,240		繰 延 収 益	2,482,414,903
	施 設 利 用 権	432,000		長 期 前 受 金	5,649,712,068
	電 話 加 入 権	426,240		収 益 化 累 計 額	△3,167,297,165
	投資その他の資産	600,000,000		負 債 合 計	7,936,359,939
	投資有価証券	600,000,000	資 本 の 部	資 本 金	8,032,581,068
	流 動 資 産	2,083,495,019		剰 余 金	827,131,397
	現 金 預 金	1,950,567,200		資 本 剰 余 金	47,461,371
	未 収 金	147,221,044		工 事 負 担 金	1,961,623
	貸 倒 引 当 金	△14,859,070		補 助 金	36,293,834
	貯 蔵 品	565,845		受贈財産評価額及び寄附金	9,104,114
	前 払 金	0		その他資本剰余金	101,800
	その他流動資産	0		利 益 剰 余 金	779,670,026
	資 産 合 計	16,796,072,404		減 災 積 立 金	0
				利 益 積 立 金	0
				建設改良積立金	138,000,000
				当年度未処分利益剰余金	641,670,026
負 債 の 部	固 定 負 債	4,615,143,724	資 本 合 計		8,859,712,465
	企 業 債	4,615,143,724	負 債 資 本 合 計		16,796,072,404
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	4,614,173,724			
	その他の企業債	970,000			
	リ ー ス 債 務	0			
	流 動 負 債	838,801,312			
	一 時 借 入 金	0			

資産の総額は、167億9,607万2,404円で、その内訳は、固定資産が147億1,257万7,385円、流動資産が20億8,349万5,019円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の167億9,607万2,404円であり、負債の総額は、79億3,635万9,939円で、その内訳は、固定負債が46億1,514万3,724円、流動負債が8億3,880万1,312円、繰延収益が24億8,241万4,903円である。資本の総額は、88億5,971万2,465円で、その内訳は、資本金が80億3,258万1,068円、剰余金が8億2,713万1,397円となっている。

5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m³当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	183.1	給水収益／年間総有収水量
給水原価 (B)	189.7	(経常費用－(受託工事費＋附帯事業費) －長期前受金戻入)／年間総有収水量
差 引 (A－B)	△6.6	

6 総括

以上が、令和7年度における紀の川市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数2万4,601件(対前年度37件の増)、給水人口5万5,344人(対前年度538人の減)となっている。また、給水状況は年間総配水量730万1,128 m³(対前年度8万1,998 m³の減)、年間総有収水量は、614万2,562 m³(対前年度6万2,441 m³の減)、有収率は、84.1%(対前年度0.1ポイントの上昇)となっている。

経営成績は、総収益14億6,406万3,433円に対して総費用13億3,266万8,022円となっており、当年度純利益1億3,139万5,411円の黒字決算となった。これに前年度からの繰越利益剰余金2億3,227万4,615円とその他未処分利益剰余金変動額2億7,800万円が加算され、当年度未処分利益剰余金は6億4,167万26円となっている。なお、資本金的収入額の資本金的支出額に対する不足額6億140万8,851円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金的収支調整額4,527万740円、過年度分損益勘定留保資金2億7,813万8,111円、減債積立金1億4,000万円及び建設改良積立金1億3,800万円で補填している。

前年度と比較すると、他会計補助金の減少や原水及び浄水費の増加などのため、当年度純利益は前年度より9.9%減少している。

水道事業では、施設や水道管等の整備事業、業務委託による効率的な事業運営に取り組み、水道水の安定供給を目指している。本年度の経常収支比率は、原水及び浄水費の増加などにより110.1%(前年度比0.8ポイント減)となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は、物価高騰対策として実施した水道基本料金減免により96.5%(対前年度2.1ポイント上昇)となり、100%を下回っているが、減免分については一般会計から補填されている。しかし今後は、施設の老朽化、法定耐用年数

を超える管路の更新投資や物価高騰による営業費用の増加が見込まれるほか、人口減少による料金収入の減少も見込まれるため、経営状況は厳しくなっていくことが予想される。安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、健全な財政運営の下、施設の更新と維持管理に努めていただきたい。

(工業用水道事業会計)

審査に付された決算書、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

令和8年3月末現在で、給水件数が9件、契約水量が1,460 m³/日、年間総配水量は42万672 m³、年間総有収水量（計量分）は40万1,237 m³であり、有収率は95.4%となっている。

給水件数	(件)	9
契約水量	(m ³ /日)	1,460
年間総配水量	(m ³)	420,672
給水量 (m ³)	年間総有収水量	401,237
	1日平均	1,099
有収率	(%)	95.4

(注) 令和8年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入（消費税抜）の決算額は4,558万6,749円、収益的支出（消費税抜）の決算額は3,056万8,188円で、収支は1,501万8,561円の純利益となっている。資本的収支（消費税込）については、資本的支出（消費税込）の決算額が1,264万4,289円となっており、不足する額1,264万4,289円は、過年度分損益勘定留保資金264万4,289円及び減債積立金1,000万円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 工業用水道事業収益	47,097,000	47,496,002	399,002
1 項 営業収益	45,001,000	45,367,510	366,510
2 項 営業外収益	2,096,000	2,128,492	32,492

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
1 款 工業用水道事業費用	38,223,000	32,477,441	0	5,745,559
1 項 営業費用	31,568,000	26,825,866	0	4,742,134
2 項 営業外費用	5,655,000	5,651,575	0	3,425
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	2,000	0	△2,000
1 項 工事負担金	1,000	0	△1,000
2 項 出資金	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	15,646,000	12,644,289	0	3,001,711
1 項 建設改良費	2,001,000	0	0	2,001,000
2 項 企業債償還金	12,645,000	12,644,289	0	711
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	41,243,196	
給 水 収 益	41,243,196	
受 託 工 事 収 益	0	
そ の 他 営 業 収 益	0	
営 業 費 用	26,153,713	
原 水 及 び 浄 水 費	5,952,871	
配 水 及 び 給 水 費	448,000	
受 託 工 事 費	0	
総 係 費	7,369,674	
減 価 償 却 費	12,383,168	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	15,089,483	
営 業 外 収 益	4,343,553	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	240,702	
他 会 計 補 助 金	0	
他 会 計 負 担 金	0	
長 期 前 受 金 戻 入	1,887,790	
雑 収 益	2,215,061	
営 業 外 費 用	4,414,475	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,414,475	
雑 支 出	0	
経 常 利 益	15,018,561	
特 別 利 益	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	
固 定 資 産 売 却 損	0	
当 年 度 純 利 益	15,018,561	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	40,981,190	
その他未処分利益剰余金変動額	10,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	65,999,751	

(1) 営業利益

営業収益4,124万3,196円から営業費用2,615万3,713円を控除した営業利益は、1,508万9,483円となっている。

(2) 経常利益

営業利益1,508万9,483円に営業外収益434万3,553円を加え、営業外費用441万4,475円を控除した経常利益は、1,501万8,561円となっている。

(3) 純利益

当年度純利益は、経常利益と同額の1,501万8,561円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金4,098万1,190円とその他未処分利益剰余金変動額1,000万円を加えた6,599万9,751円が当年度未処分利益剰余金となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目			金 額	科 目			金 額
資 産 の 部	固 定 資 産		304,389,291	負 債 の 部	未 払 金		978,139
	有 形 固 定 資 産		304,389,291		引 当 金		576,000
	土 地		7,086,380		賞 与 引 当 金		482,000
	建 物		30,163,339		法定福利費引当金		94,000
	構 築 物		239,722,604		そ の 他 流 動 負 債		0
	機 械 及 び 装 置		27,416,968		繰 延 収 益		36,932,697
	車 両 運 搬 具		0		長 期 前 受 金		67,916,052
	工具器具及び備品		0		収 益 化 累 計 額		△30,983,355
	建 設 仮 勘 定		0	負 債 合 計		263,743,610	
	無 形 固 定 資 産		0	資 本 の 部	資 本 金		175,091,626
	施 設 利 用 権		0		剰 余 金		68,430,851
	電 話 加 入 権		0		資 本 剰 余 金		2,431,100
	流 動 資 産		202,876,796		補 助 金		0
	現 金 預 金		198,954,686		受贈財産評価額及び寄附金		2,431,100
	未 収 金		3,922,110		その他資本剰余金		0
	貸 倒 引 当 金		0		利 益 剰 余 金		65,999,751
貯 蔵 品		0	減 債 積 立 金		0		
前 払 金		0	利 益 積 立 金		0		
そ の 他 流 動 資 産		0	建設改良積立金		0		
			当年度未処分利益剰余金		65,999,751		
資 産 合 計			507,266,087	資 本 合 計			243,522,477
負 債 の 部	固 定 負 債		212,385,685	負 債 資 本 合 計			507,266,087
	企 業 債		212,385,685				
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		212,385,685				
	そ の 他 の 企 業 債		0				
	流 動 負 債		14,425,228				
	一 時 借 入 金		0				
	企 業 債		12,871,089				
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		12,871,089				
そ の 他 の 企 業 債		0					

資産の総額は、5億726万6,087円で、その内訳は、固定資産が3億438万9,291円、流動資産が2億287万6,796円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の5億726万6,087円であり、負債の総額は、2億6,374万3,610円で、その内訳は、固定負債が2億1,238万5,685円、流動負債が1,442万5,228円、繰延収益が3,693万2,697円である。資本の総額は、2億4,352万2,477円で、その内訳は、資本金が1億7,509万1,626円、剰余金が6,843万851円となっている。

5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m³当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	77.0	給水収益／年間総有収水量（料金算定分）
給水原価 (B)	53.5	（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量（料金算定分）
差 引 (A－B)	23.5	

6 総括

以上が、令和7年度における紀の川市工業用水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数9件（対前年度同）、年間総配水量42万672 m³（対前年度26,874 m³の減）、年間総有収水量（計量分）40万1,237 m³（対前年度25,588 m³の減）であり、有収率は95.4%（対前年度同）となっている。

経営成績は、総収益4,558万6,749円に対して総費用3,056万8,188円となっており、当年度純利益1,501万8,561円の黒字決算となった。これに前年度繰越利益剰余金4,098万1,190円、その他未処分利益剰余金変動額1,000万円を加えた当年度未処分利益剰余金は6,599万9,751円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額1,264万4,289円は、過年度分損益勘定留保資金264万4,289円及び減債積立金1,000万円で補填している。

前年度と比較すると、収益の増加及び支出の減少により、純利益が増加となっている。また、経常収支比率が149.1%、料金回収率が143.9%となっており、健全な財政運営を行い、事業に必要な費用を給水収益で賄うことができている。

今後も安定的で持続可能な経営を実現するために、給水収益の確保が重要であるため、現在の契約水量の維持を図りつつ、老朽化が進む施設・管路の更新事業や耐震事業などの必要不可欠な投資事業を実施していくために、経費削減などの効率化に努め、投資計画と財政計画の均衡を図りながら計画的な事業推進を望む。

(下水道事業会計)

審査に付された決算書、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

令和8年3月末現在で、処理区域面積は300ヘクタールで、行政区域内人口の58,057人に対し、処理区域内人口が10,905人であり、普及率18.8%となっている。このうち接続人口は7,330人であり、接続率は67.2%となっている。

計画区域人口	(人)	22,600
行政区域内人口	(人)	58,057
処理区域内人口	(人)	10,905
普及率	(%)	18.8
接続人口	(人)	7,330
接続率	(%)	67.2
処理区域面積	(ha)	300
下水道布設延長	(km)	111
年間有収水量	(m ³)	868,197
年間総処理水量	(m ³)	889,225
有収率	(%)	97.6

(注) 令和8年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入（消費税抜）の決算額は7億8,985万3,244円、収益的支出（消費税抜）の決算額は7億7,613万4,428円で、収支は1,371万8,816円の純利益となっている。資本的収入（消費税込）の決算額は14億99万7,352円で、資本的支出（消費税込）の決算額は17億1,373万1,719円となっており、前年度未払金に充当する企業債2,110万円を除いて不足する額3億3,383万4,367円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,477万1,177円、繰越工事資金1,350万円及び過年度分損益勘定留保資金2億896万3,190円で補填され、なお不足する額4,660万円については、令和7年度同意（許可）済企業債の未発行分4,660万円をもって翌年度に措置されるものとなっている。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 下水道事業収益	794,304,000	866,520,231	72,216,231
1 項 営業収益	148,173,000	151,387,280	3,214,280
2 項 営業外収益	646,131,000	715,132,951	69,001,951

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第 2項の規定による繰越額	不用額
1 款 下水道事業費用	796,045,000	788,030,238	0	8,014,762
1 項 営業費用	665,466,000	660,690,862	0	4,775,138
2 項 営業外費用	127,279,000	127,273,936	0	5,064
3 項 特別損失	300,000	65,440	0	234,560
4 項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	1,636,888,000	1,400,997,352	△235,890,648
1 項 企業債	730,500,000	550,000,000	△180,500,000
2 項 国庫補助金	360,500,000	303,490,000	△57,010,000
3 項 出資金	521,309,000	521,277,224	△31,776
4 項 負担金	5,500,000	5,900,810	400,810
5 項 分担金	2,000	1,247,020	1,245,020
6 項 基金	19,077,000	19,082,298	5,298

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	1,956,745,000	1,713,731,719	171,978,000	71,035,281
1 項 建設改良費	1,334,163,000	1,092,147,537	171,978,000	70,037,463
2 項 企業債償還金	602,503,000	602,501,884	0	1,116
3 項 基金積立金	19,084,000	19,082,298	0	1,702
4 項 返還金	2,000	0	0	2,000
5 項 予備費	993,000	0	0	993,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	137,662,761	
下水道使用料	137,245,261	
その他営業収益	417,500	
営 業 費 用	647,736,195	
管 渠 費	17,327,040	
処 理 場 費	10,801,161	
総 係 費	40,808,604	
流域下水道維持管理負担金	87,777,455	
減 価 償 却 費	482,410,910	
資 産 減 耗 費	8,611,025	
その他営業費用	0	
営 業 損 失	510,073,434	
営 業 外 収 益	652,190,483	
受取利息及び配当金	7,298	
国庫補助金	0	
県補助金	19,075,000	
他会計補助金	450,386,000	
長期前受金戻入	182,702,661	
雑 収 益	19,524	
営 業 外 費 用	128,338,740	
支払利息及び企業債取扱諸費	127,273,936	
雑 支 出	1,064,804	
経 常 利 益	13,778,309	
特 別 利 益	0	
過年度損益修正益	0	
固定資産売却益	0	
特 別 損 失	59,493	
過年度損益修正損	59,493	
固定資産売却損	0	
当 年 度 純 利 益	13,718,816	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	122,191,612	
その他未処分利益剰余金変動額	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	108,472,796	

(1) 営業損失

営業収益 1 億 3,766 万 2,761 円から営業費用 6 億 4,773 万 6,195 円を控除した営業損失は 5 億 1,007 万 3,434 円となっている。

(2) 経常利益

営業外収益 6 億 5,219 万 483 円から、営業損失 5 億 1,007 万 3,434 円と営業外費用 1 億 2,833 万 8,740 円を控除した経常利益は、1,377 万 8,309 円となっている。

(3) 純利益

経常利益 1,377 万 8,309 円から特別損失 5 万 9,493 円を控除した純利益は 1,371 万 8,816 円となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	17,992,045,510	負 債 の 部	未 払 金	485,315,615
	有 形 固 定 資 産	14,865,682,523		前 受 金	0
	土 地	77,617,280		引 当 金	6,934,000
	建 物	41,333,470		賞 与 引 当 金	5,787,000
	構 築 物	14,479,187,063		法定福利費引当金	1,147,000
	機 械 及 び 装 置	266,599,437		そ の 他 流 動 負 債	11,650
	車 両 運 搬 具	0		繰 延 収 益	6,422,760,773
	工 具 器 具 及 び 備 品	945,273		長 期 前 受 金	7,380,731,500
	建 設 仮 勘 定	0		収 益 化 累 計 額	△957,970,727
	無 形 固 定 資 産	3,117,749,987		負 債 合 計	15,660,127,394
	施 設 利 用 権	3,117,749,987	資 本 の 部	資 本 金	3,323,894,509
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0		剰 余 金	△108,472,796
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,613,000		資 本 剰 余 金	0
	投 資 有 価 証 券	0		再 評 価 積 立 金	0
	出 資 金	8,613,000		補 助 金	0
	流 動 資 産	883,503,597		受 贈 財 産 評 価 額 及 び 寄 附 金	0
	現 金 預 金	809,055,210		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
	未 収 金	74,956,982		利 益 剰 余 金	△108,472,796
	貸 倒 引 当 金	△508,595		減 債 積 立 金	0
	前 払 金	0		利 益 積 立 金	0
	そ の 他 流 動 資 産	0		建 設 改 良 積 立 金	0
				当 年 度 未 処 理 欠 損 金	108,472,796
資 産 合 計		18,875,549,107	資 本 合 計		3,215,421,713
負 債 の 部	固 定 負 債	8,116,502,391	負 債 資 本 合 計		18,875,549,107
	企 業 債	8,116,502,391			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,116,502,391			
	その他の企業債	0			
	流 動 負 債	1,120,864,230			
	一 時 借 入 金	0			
	企 業 債	628,602,965			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	628,602,965			
	その他の企業債	0			

資産の総額は188億7,554万9,107円で、その内訳は、固定資産が179億9,204万5,510円、流動資産が8億8,350万3,597円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の188億7,554万9,107円であり、負債の総額は156億6,012万7,394円で、その内訳は、固定負債が81億1,650万2,391円、流動負債が11億2,086万4,230円、繰延収益が64億2,276万773円である。資本の総額は32億1,542万1,713円で、その内訳は、資本金33億2,389万4,509円、剰余金が△1億847万2,796円となっている。

5 総括

以上が、令和7年度における紀の川市下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、新規供用6ha、新規接続57件、有収水量868,197 m³（公共・農集の合算）となっている。

経営成績は、総収益7億8,985万3,244円に対して総費用7億7,613万4,428円となっており、1,371万8,816円の純利益となった。これにより前年度繰越欠損金1億2,219万1,612円から純利益を差し引き、当年度未処理欠損金は1億847万2,796円となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億3,383万4,367円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,477万1,177円、繰越工事資金1,350万円及び過年度分損益勘定留保資金2億896万3,190円で補填し、なお不足する額4,660万円については、令和7年度同意（許可）済企業債の未発行分4,660万円をもって翌年度に措置されるものとなっている。

前年度と比較すると、収支については、下水道使用料等の増加により営業収益が増額する一方、国庫補助金等の減少により営業外収益が減少となっている。また、減価償却費等の増加により営業費用が増額となっている。当年度も純利益が生じているが、前年度から半減となっている。

経営成績については、経常収支比率が101.8%となったが、経費回収率が91.1%（前年度比0.8ポイント増）であり、健全経営の水準とされる100%を下回っている。

今後も、普及促進による接続件数の増加に努めるとともに、下水道整備には莫大な事業費と施設維持管理費を伴うことから、一般会計と協議しながら、可能な限り効率的かつ効果的な整備事業を限られた財源の中で慎重に進めていただきたい。